

令和8年第2回定例会（3月議会）代表質問

1 財政運営の基本的な考え方について

- (1) 財政指標の一つである経常収支比率は、91.3%と前年度よりわずかに改善されたとはいえ、適正な水準とされる70%から80%程度より高く、依然として財政構造の硬直化が続いている状況にある。今後高齢化が進み、医療・介護などの扶助費や人件費などの増加が見込まれるが、現在の評価と今後の動向について伺う。
- (2) 財政調整基金が前年度から20億5千万円減少し、全体としても約80億円から約60億円の大きく減っている。この主な要因と今後の財政運営への影響を伺う。
- (3) 本市の歳入に占める自主財源比率は前年度に比較し改善されているが、約4割で財政力指数は0.59と依然低い状況にある。中期財政運営指針では、財政的な余裕を確保するため市税等の徴収率の更なる向上、債権管理の徹底など自主財源の確保に努めるとしているが、現状の方針及び第3次薩摩川内市総合計画で中長期的に改善の可能性はあるのか。

2 新年度予算の施策について

(1) 電源立地地域対策交付金等充当事業について

- ア 電源立地地域対策交付金・補助金及び使用済核燃料税の使い方はどのような方針に基づき各施策に振り分けているのか。
- イ 今後、少なくとも20年は、総額500億円前後の交付金・補助金等が支払われると見積られるが、地域経済の振興と地域課題の解決を、より戦略的かつ効果的に進めるため中長期の方針を策定すべきではないか。

(2) 川内港背後地整備調査事業について

- ア 本事業は、データセンター、物流施設、資源循環施設等の立地が検討されている川内港背後地において、スピーディーな事業展開を行う企業に対応し、呼応するため地理的優位性や用地の拡張性等を生かした整備に向けた手続等を行うものとして、総額6,218万9千円の予算が充当されている。事業概要では、データセンター立地に係る海外渡航業務委託をはじめ保安林解除申請業務委託など各種委託業務が計画されているが、このような高額になる理由は何か。
- イ 市の方針としては、川内港背後地整備でどのような産業の拠点を目指そうとしているのか、また、今回の整備調査事業は市のそのような方針を踏まえて実施されるものなのか。
- ウ データセンターでは大量の冷却水の需要と排熱が見積られる。水循環基本法第5条で地方公共団体は水循環に関する施策に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定・実施する責務を有し、事業者はこれに協力する責務があるとされているが、この法律に則り、どのような方針で今後対応するのか示せ。

(3) 農林水産業費について

ア 昨年度から増減率がマイナス12.7%と最も大きく約2億8千万円全体の予算が減額されている。その内訳は、農業・畜産関係経費が削減され、水産振興費、漁港管理費が増額されているが、そのようになった理由は何か。

イ 農業・漁業を取り巻く環境は厳しくなっているが、選択と集中の観点も含め必要とされる課題解決のための新たな取組や重点を置く施策は何か。

(4) 教育費について

ア 教育費は令和7度の約47億円から58億円と10億9千万円余りの増加であるが、予算の選択と集中の観点を踏まえ主要因を示せ。

イ 今後も58億円規模の教育費が継続するのか。今後の動向を示せ。

3 甬島辺地総合整備計画の策定と地域振興、課題等について

(1) 甬島辺地総合整備計画の策定について

ア 道路・橋梁整備事業費が6億8,500万円から3億5,700万円と大幅に減らされているが、その主要因は何か。

イ 観光・レクリエーション施設整備は2,600万円から8,810万円に大幅に増えたが、具体的な事業は何か。

(2) (仮称) 甬島通信学習センターについて

ア 実現に至った背景と事業の概要及び期待する地域への波及効果について伺う。

イ 持続可能かつ長期に運営が成り立つための方策は考慮されているか。

ウ 他の地域と区別する魅力化策、差別化策はあるのか。

4 地域課題の解決と新たな産業を生み出す空の移動革命について

(1) 新たな空の移動・運搬手段と期待される空飛ぶクルマ及びドローンは、人の移動は元より医療・防災・観光・過疎化対策をはじめ新たなビジネス・産業の創出による地域経済活性化へ多大な貢献をするものと期待されている。諸外国はもとより国及び多くの自治体でも航空・電力・鉄道各社、地元商工団体等と連携し空飛ぶクルマの社会実装化に取り組んでおり、一部地域では2027年度から商用運航が開始される予定である。このような国内の多くの自治体等が具体的な活動を活発化させている現状を踏まえ、当局は空飛ぶクルマを活用した空の移動革命に対していかなる認識を持っているのか伺う。

(2) 空飛ぶクルマの社会実装は、地域課題を解決するのみでなく裾野の広い新たな産業拠点を創出し、大きな雇用を生むこととなる。何より甬島・中山間地が多い本市、鹿児島県はこの空の移動革命により最も大きなメリットが享受できる地域の一つでもある。本市は関係自治体、県及び産業界と連携し、空の移動革命に遅れをとらぬよう早急に調査・研究及び検討の枠組みを構築していくべきと考えるが市長の見解を伺う。